

無許可転載禁

これってどう?

このコーナーでは金融商品やサービスをクルー独自の視点で分析し評価していきます

第145回 銀行通帳は有料化の流れ～どんな時に手数料がかかる？

8月にみずほ銀行が「紙の通帳を発行すると1冊1,100円の手数料を取る」と発表しました。10月には三井住友銀行が「紙の通帳利用の手数料は年550円」と続き、大きな反響を呼んでいます。有料とするのは、来年以降の新規口座開設者で、既存顧客は対象外です。

長い間、日本では「銀行口座は誰でも無料で利用できる」のが当たり前でした。銀行がそのサービスを維持できなくなりつつある最大の要因は、印紙税の負担です。

紙の通帳には「1口座当たり年200円の印紙税」がかかり、これは銀行が負担します。たとえば、みずほ銀行の場合、個人口座は約2400万あるので、それだけで年48億円も印紙税を負担しているとのこと。

私はこの印紙税について、「発行の都度1冊200円」だと思っていましたがこれは間違いで、正しくは「1口座につき年200円」。残高が数百円しかない口座にも毎年200円というのは銀行にとっては負担ですし、さらに通帳の印刷代もかかります。

一方、インターネットバンキングのデジタル通帳なら印紙税も印刷代もかかりません。来年は、多くの銀行が「紙の通帳有料化」に追随することでしょう。

●一定期間未利用だと不利益が

2行とも紙の通帳を有料化することで、取引のデジタル化を進め、印紙税の節約を図るのが狙いです。手数料や条件は表にある通り、それぞれ異なります。詳細と注意点をぜひ見ましょう（以下、個人口座の扱いについて解説）。

【みずほ銀行】

2021年1月18日以降、70歳未満の新規口座開設者が紙の通帳発行を求めると、1冊1,100円がかかります。

希望しないと「みずほe-口座」として、「みずほダイレクト通帳」というデジタル通帳が提供されます。利用にはインターネットバンキング「みずほダイレクト」への登録が必要です。

注意点は、1年以上記帳しないと、自動的に「みずほe-口座」に移行すること。そうすると「紙の通帳」は使えなくなり、デジタル通帳に切り替えられてしまいます。紙の通帳の再発行を希望する場合は、店頭で手続きすると無料で再発行してもらえますが、日中に店頭に出向かねばならないのは、ちょっと不便です。

この注意点は、既存顧客も70歳以上の人も対象ですから、紙の通帳が必要なら、記帳を心掛けましょう。

【三井住友銀行】

紙の通帳の有料化は、2021年4月以降の新規口座開設者で、18～74歳が対象です。

みずほ銀行は紙の通帳「1冊につき1,100円」ですが、三井住友銀行は「1年で550円」です。

家計のメイン口座としてフル活用し、通帳を1年間で数冊繰越するなら、みずほ銀行よりおトクといえるでしょう。反対に、1冊使い終わるのに数年かかる人なら、毎年550円の手数料は大きな負担となります。

来年4月以降に「通帳発行型」を選択し、その後、口座残高が手数料

額に満たない場合は、「通帳不発行型」に自動的に切り替えられ、紙の通帳は使えなくなります。

また、来年4月以降の新規普通預金開設者は、一定の利用がない場合、年額1,100円の手数料がかかります。銀行のプレスリリースには手数料名は書いてありませんが、「未利用手数料」といった位置づけのようです。

この手数料を引かれるのは、次の2つを満たした時です。

- ・インターネットバンキング「SMBCダイレクト」が未設定（Web通帳の選択及びパスワードの有効化手続きが未設定）
- ・2年以上入出金がなく、かつ残高が1万円未満

口座残高が1,100円に満たない場合は、残高全額を手数料の一部として引き落とし、その時点で自動解約されます。来年4月以降に「通帳不発行型」を選んだとしても、インターネットバンキングの手続きを済ませずかつ利用がないと、手数料を引かれる点には注意が必要です。

家計相談に乗ってきた経験に基づく、通帳を家計管理にうまく取り入れている人には、お金が貯まっている人が多いです。「貯蓄体質」の人は、使ったお金を振り返る習慣を身に付けているからです。既存口座で通帳を無料で使えるなら、家計管理に役立てましょう。デジタル通帳もプリント機能がありますので、家計簿代わりに活用することをお勧めします。

（クルー 深田晶恵）

【通帳発行手数料や条件は銀行によって異なる】

	みずほ銀行	三井住友銀行
対象者	2021年1月18日以降の新規口座開設者 (70歳未満)	2021年4月以降の新規口座開設者 (18～74歳)
紙の通帳発行	1冊1,100円(新規と繰越時)	年550円
未利用手数料	予定なし	年1,100円 (ネットバンキング未設定かつ 2年以上入出金がなく、残高1万円未満の場合)